

別添3

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

総括研究報告書

生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：
地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及

研究代表者 藤 也寸志 国立病院機構九州がんセンター・院長

研究要旨

最終年度である令和元年度は、「がん患者さんとご家族向け支援の実態調査」のアンケート調査（平成 29 年度）および聞き取り調査（平成 30 年度）の結果を詳細に解析し、これらをもとに「実態調査を踏まえた考察と今後の展望」を作成した。また、その結果をまとめ、がん診療連携拠点病院やそれと連携する病院群以外の医療・介護施設やその従事者への情報提供・相談支援や円滑な連携が不足し、情報が届かず孤立している、これらの克服には、がん診療連携拠点病院の努力のみでは不十分で、これを支える市井の人材の育成が不可欠な要素である、がんの経過に応じて発生する多様なニーズに対して、様々な専門性を有する関係者が、地域の育成人材とともに、ニーズに応じた情報を整備し、支援体制を標準化し、教育研修機会を確保することによって、がん患者と家族が必要とする情報や支援によりつながりやすくなる可能性がある、適切ながんの情報提供・相談支援の達成のためには、拠点病院を中心とした活動の外にも目を向ける必要がある、の 4 点を提言としてまとめた（資料 1）。さらに、の地域人材育成の都道府県モデルを小冊子としてまとめた（資料 2）。本研究班の成果物として、資料 1 および資料 2 を全国のがん診療連携拠点病院や都道府県がん対策推進協議会などへ配布した。

研究分担者

西山 正彦（群馬大学・名誉教授）
片淵 秀隆（熊本大学大学院生命科学
研究部 産科婦人科学分野・教授）
相羽 恵介（東京慈恵会医科大学医学
部 内科学講座（腫瘍・血液内科）・客
員教授）
調 憲（群馬大学大学院医学系研究
総合外科学講座肝胆膵外科分野・教授）
渡邊 清高（帝京大学医学部 内科学
講座・准教授）

研究協力者

佐々木 治一郎（北里大学医学部附属
新世紀医療開発センター横断的医療領
域開発部門 臨床腫瘍学・教授）
富田 尚裕（兵庫医科大学 外科学講座
下部消化管外科・教授）
加藤 雅志（国立がん研究センター
がん対策情報センターがん医療支援
部・部長）
吉田 稔（日本赤十字社 熊本健康管
理センター）

境 健爾（国立病院機構熊本医療センター 腫瘍内科・部長）

浅尾 高行（群馬大学未来先端研究機構ビッグデータ統合解析センター・教授）

竹山 由子（九州がんセンター がん相談支援センター）

矢野 篤次郎（国立病院機構別府医療センター・院長）

A．研究目的

生活圏で異なる多様なニーズに対応し、求められるものへと正確につなぐ地域完結型情報提供・相談支援システムの確立を目指し、地域の情報提供・相談支援体制とこれを補強する人材養成プログラムを検証・支援し、地域ニーズの抽出に基づく相談支援・情報提供体制の在り方、これを効率化する人材の育成と介入モデル、療養を含めた地域情報づくりモデル等を提案する。

B．研究方法

令和元年度は研究の最終年度であり、これまでに行った「がん患者さんにご家族向け支援の実態調査」のアンケート調査（平成 29 年度）および聞き取り調査（平成 30 年度）の結果を詳細に解析し、地域の医療や福祉関連施設や事業所の特性による、がん患者に対応する相談・情報提供のニーズと、その特徴を明らかにし、がん患者と家族向けの支援活動の実態を把握するとともに、実状に即した情報提供・相談支援の体制モデルを策定する。

（倫理面への配慮）

本研究では介入試験は行わないが、モデル事業における評価は疫学研究の対象にな

ると考えられ、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守してこれを行う。

C．研究結果

がん患者さんにご家族向け支援の実態調査」の結果について詳細に解析し、(1)相談支援・情報提供ニーズに関し、実際に患者・家族から受けたニーズと施設担当者が感じるニーズとに大きな開きはうかがわれず、(2)がんの経過に応じて相談ニーズは発生し、がん診療連携拠点病院の相談支援センター以外の、さまざまな専門性を有する関係者・施設でも幅広いニーズに対して積極的な対応が求められている、(3)情報ニーズは幅広く、治療・検査・症状・セカンドオピニオン・紹介・在宅・緩和・社会保障制度・不安や精神的苦痛・患者会情報・グリーンケアなど多彩な相にわたっており、この傾向はほぼすべての施設で認められる、(4)ただし、情報提供の実施で最もニーズを感じているものの解析では、施設属性や相談件数の多寡また施設の専門性により相談ニーズが異なる可能性があり、(5)相談ニーズの地域差は、地域のがん医療体制、関連施設構成に依存する可能性があることを明らかとし、「2017 年アンケート調査」、「2019 年聞き取り調査」としてまとめ、「実態調査を踏まえた考察と今後の展望」を作成した（資料 1）。

また、3 年間の研究成果から、大きくがん診療連携拠点病院やそれと連携する病院群以外の医療・介護施設やその従事者への情報提供・相談支援の不足（情報が届かず孤立している）や円滑な連携が不足している。

これらの克服にはがん診療連携拠点病院の努力のみでは不十分であり、これを支える市井の人材の育成は、患者・家族のみならず、それらを地域で支える広範囲の医療・介護従事者への支援に不可欠な要素である。

がんの経過に応じて発生する多様なニーズに対して、様々な専門性を有する関係者が、地域の育成人材とともに、ニーズに応じた情報を整備し、支援体制を標準化し、教育研修機会を確保することによって、がん患者と家族が必要とする情報や支援によりつながりやすくなる可能性がある。

適切ながんの情報提供・相談支援の達成のためには、拠点病院を中心とした活動の外にも目を向ける必要があることを提言する。

の4点を“まとめと提言”とする報告書を作成(資料1) がん診療連携拠点病院(都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院<高度型>、地域がん診療連携拠点病院) 地域がん診療病院、特定領域がん診療連携拠点病院および各都道府県がん対策協議会等関連に配布した。

さらに、がん医療ネットワークナビゲーターの養成支援と実効性検証研究の結果をもとに、「がん医療ネットワークナビゲーター～育成推進と活動拡大の都道府県別モデル～」と題する小冊子を作成(資料2)し、資料1を配布した施設・組織に加えて、アンケート調査に回答してもらった施設やナビゲーター等、関係者・関係施設・組織に配布した。

D. 考察

本研究で実施した実態調査は、6都県におけるさまざまな専門性と地域性を有する医療者・相談支援者・仲介者を対象とし、多様な場において、がん患者や家族がそのニーズに応じて相談や情報支援を受ける場合に活用する可能性のある関係者に、幅広くご協力いただいて実施した初めての調査である。多数の関係者から情報ニーズと連携ニーズを知ることができ、当該地域におけるがん診療連携拠点病院(およびがん相談支援センター)の相談や連携における役割分担や、当該地域の相談支援体制の充実に向けた連携構築のための課題や提案を得るきっかけになると考えられる。

また、地域や職種、属性ごとに分析を進めることによって、患者・家族がさまざまな段階で抱える情報・相談支援ニーズに応じた対応策やノウハウが蓄積され、よりよい情報提供・相談支援体制の整備につながることも期待できる。

さらには、都道府県のがん対策推進協議会やがん相談・情報提供部会、がん診療連携拠点病院がん相談支援センターのがん相談専門員、日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーターなど、地域においてがんの相談支援や情報提供に関わる関係者が、地域のニーズに応じた対応策を講じたり、情報コンテンツや相談対応マニュアルの整備や顔の見える連携づくりなど先進的な取り組みを取り入れたりすることで、具体的な患者・家族支援につながるモデルを構築することが可能になることも期待される。

アンケート調査、聞き取り調査からも、病院、診療所などの積極的医療提供機関と、療養やフォローアップに係る施設との連携

が必ずしも円滑ではない状況がうかがわれた。多岐にわたる対応諸機関において、互いの情報ニーズと連携ニーズの実態を把握することは、間接的にその地域の患者・家族・支援者のニーズを捉えることにつながり、必要な情報や連携構築に向けた支援のきっかけになる。地域における情報共有ニーズは大きく、地域に根差し、情報づくり、連携づくりを進める体制の確立、これを支える人材の養成は、患者・家族・支援者のニーズに応えるために不可欠な要素である。

今後も継続・拡大して調査が行われ、その結果が地域にフィードバックされて、PDCA サイクルが活発化されることが望ましい。

E . 結論

がんの情報提供・相談支援やがん診療連携の現状を把握するために、6 都県におけるさまざまな専門性と地域性を有する施設に対するアンケートと聞き取り調査を行い、情報提供・相談支援ニーズと連携ニーズに関する調査を実施した。

これらの調査は、従来がん診療連携拠点病院・がん相談支援センター等を対象として行われている調査とは一線を画すもので、がん患者や家族がそのニーズに応じて相談や情報支援を受ける場合に活用する可能性のある関係者に幅広くご協力いただいて実施した初めての調査である。

その結果、がんの経過に応じて相談ニーズは発生し、がん診療連携病院の相談支援センター以外の、さまざまな専門性を有する関係者・施設でも幅広いニーズに対して積極的な対応が求められている、しながら、これらに対してがん診療連携拠

点病院やそれと連携する病院群以外の医療・介護施設やその従事者への情報提供・相談支援（情報が届かず孤立している）や円滑な連携が不足しており、これらを解決するには、がん診療連携拠点病院の努力のみでは不十分で、これを支える市井の人材の育成が、患者・家族のみならず、それらを地域で支える広範囲の医療・介護従事者への支援に不可欠な要素であることが示された。

このことは、逆に、さまざまな専門性を有する関係者がニーズに応じた情報を整備し、支援体制の標準化を推進し、教育研修機会を確保することによって、がん患者と家族が必要とする情報や支援によりつながりやすくなる可能性があることを示唆するものともいえ、今後も、分析やモデル事業の実施と検証、支援人材の養成を継続し、患者・家族向けの情報提供や相談支援体制の充実と均てん化を図っていく必要があると考えられた。

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

【原著】

1. Takayama T, Yamaki C, Hayakawa M, Higashi T, Toh Y, Wakao F.
Development of a new tool for better social recognition of cancer information and support activities under the national cancer control policy in Japan. J Public Health Manag Pract. (in press)

2. Toh Y, Numasaki H, Tachimori Y, Uno T, Jingu K., Nemoto K, Matsubara H. Current status of radiotherapy for patients with thoracic esophageal cancer in Japan, based on the Comprehensive Registry of Esophageal Cancer in Japan from 2009 to 2011 by the Japan Esophageal Society. *Esophagus* 2020;17:25-32 .
3. Toh Y, Yamamoto H, Miyata H, Gotoh M, Watanabe M, Matsubara H, Kakeji Y, Seto Y. Significance of the board - certified surgeon systems and clinical practice guideline adherence to surgical treatment of esophageal cancer in Japan: a questionnaire survey of departments registered in the National Clinical Database. *Esophagus* 2019;16:362- 370.
4. Nemoto K, Kawashiro S, Toh Y, Numasaki H, Tachimori Y, Uno T, Jingu K, Matsubara H. Comparison of the effects of radiotherapy doses of 50.4 Gy and 60 Gy on outcomes of chemoradiotherapy for thoracic esophageal cancer: subgroup analysis based on the Comprehensive Registry of Esophageal Cancer in Japan from 2009 to 2011 by the Japan Esophageal Society. *Esophagus*. 2020;17:122-126.
5. Jingu K, Numasaki H, Toh Y, Nemoto K, Uno T, Doki Y, Matsubara H. Chemoradiotherapy and radiotherapy alone in patients with esophageal cancer aged 80 years or older based on the Comprehensive Registry of Esophageal Cancer in Japan. *Esophagus*. 2020 (in press)
6. Motoyama S, Yamamoto H, Miyata H, Yano M, Yasuda T, Ohira M, Kajiyama Y, Toh Y, Watanabe M., Kakeji Y., Seto Y., Doki Y., Matsubara H.: Impact of certification status of the institute and surgeon on short-term outcomes after surgery for thoracic esophageal cancer: evaluation using data on 16,752 patients from the National Clinical Database in Japan. *Esophagus* 2020;17:41-49.
7. Uchihara T, Yoshida N, Baba Y, Nakashima Y, Kimura Y, Saeki H, Takeno S, Sadanaga N, Ikebe M, Morita M, Toh Y, Nanashima A, Maehara Y, Baba H. Esophageal Position Affects Short-Term Outcomes After Minimally Invasive Esophagectomy: A Retrospective Multicenter Study. *World J Surg* 2020;44:831-837.
8. Motoyama S, Maeda E, Yano M, Yasuda T, Ohira M, Doki Y, Toh Y, Higashi T, Matsubara H, Japan Esophageal Society. Appropriateness of the institute certification system for esophageal surgeries by the Japan Esophageal Society: evaluation of survival outcomes using data from the National Database of Hospital-Based Cancer Registries in Japan. *Esophagus* 2019;16:114-121.

9. Tachimori Y, Ozawa S, Numasaki H, Ishihara R, Matsubara H, Muro K, Oyama T, Toh Y, Udagawa H, Uno T, Registration Committee for Esophageal Cancer of the Japan Esophageal Society.: Comprehensive registry of esophageal cancer in Japan, 2012. *Esophagus* 2019;16(3):221-245..
10. Kitagawa Y, Uno T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawamura O, Kusano M, Kuwano H, Takeuchi H, Toh Y, Doki Y, Naomoto Y, Nemoto K, Booka E, Matsubara H, Miyazaki T, Muto M, Yanagisawa A, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2017 edited by the Japan Esophageal Society: part 1. *Esophagus* 2019;16:1-24.
11. Kitagawa Y, Uno T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawamura O, Kusano M, Kuwano H, Takeuchi H, Toh Y, Doki Y, Naomoto Y, Nemoto K, Booka E, Matsubara H, Miyazaki T, Muto M, Yanagisawa A, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2017 edited by the Japan Esophageal Society: part 2. *Esophagus* 2019;16:25-43.
12. Yamamoto M, Shimokawa M, Kawano H, Ohta M, Yoshida D, Minami K, Ikebe M, Morita M, Toh Y. Benefits of laparoscopic surgery compared to open standard surgery for gastric carcinoma in elderly patients: propensity score-matching analysis. *Surg Endosc* 2019;33:510-519.
13. Yoshida N, Yamamoto H, Baba H, Miyata H, Watanabe M, Toh Y, Matsubara H, Kakeji Y, Seto Y. Can Minimally Invasive Esophagectomy Replace Open Esophagectomy for Esophageal Cancer? Latest Analysis of 24,233 Esophagectomies From the Japanese National Clinical Database. *Ann Surg* 2019[in press].
14. Committee for Scientific Affairs, The Japanese Association for Thoracic Surgery. Shimizu H, Endo S, Natsugoe S, Doki Y, Hirata Y, Kobayashi J, Motomura N, Nakano H, Nishiida H, Okada M, Saiki Y, Saito A, Sato Y, Tanemoto K, Toh Y, Tsukihara H, Wakui S, Yokomise H, Masuda M, Yokoi K, Okita Y. Thoracic and cardiovascular surgery in Japan in 2016 : Annual report by The Japanese Association for Thoracic Surgery. *Gen Thorac Cardiovasc Surg* 2019;67:377-411.
15. Hasegawa K, Shimada M, Takeuchi S, Fujiwara H, Imai Y, Iwasa N, Wada S, Eguchi H, Oishi T, Sugiyama T, Suzuki M, Nishiyama M, Fujiwara K. A phase 2 study of intraperitoneal carboplatin plus intravenous dose-dense paclitaxel in front-line treatment of suboptimal residual ovarian cancer. *Br J Cancer*. 2020 Jan 31. doi: 10.1038/s41416-020-0734-9. [Epub ahead of print]

16. Hirata K, Imamura M, Fujiwara T, Fukui T, Furukawa T, Gotoh M, Hakamada K, Ishiguro M, Kakeji Y, Konno H, Miyata H, Mori M, Okita K, Sato M, Shibata A, Takemasa I, Unno M, Yokoi K, Nishidate T, Nishiyama M. Current status of site-specific cancer registry system for the clinical researches: aiming for future contribution by the assessment of present medical care. *Int J Clin Oncol*. 24(9):1161-1168, 2019.
17. Shimizu K, Goto Y, Kawabata-Iwakawa R, Ohtaki Y, Nakazawa S, Yokobori T, Obayashi K, Kawatani N, Yajima T, Kaira K, Mogi A, Hirato J, Nishiyama M, Shirabe K. Stathmin-1 Is a Useful Diagnostic Marker for High-Grade Lung Neuroendocrine Tumors. *Ann Thorac Surg*. 108(1):235-243, 2019
- 学会発表
1. 西山正彦. がんとラネスレーショナル・リサーチ：新規がん治療開発への挑戦 . 中山恒明賞受賞記念講演 , 第 57 回日本癌治療学会学術集会 , 福岡 , 2019.10.24.
2. 馬場秀夫、吉田和弘、寺島雅典、Sun Young Rha、Jae Moon Bae、Guoxin Li、安福 至、瀬戸泰之、Sung Hoon Noh、Jiafu Ji、北川雄光、森田智視、西山正彦: CONVO-GC-1 Study Group:13 Peritoneal metastasis of gastric cancer: Is it feasible for conversion surgery? -Sub-analysis of CONVO-GC-1-. ジョイントシンポジウム 5: FACO/JSCO Joint Symposium , 福岡 , 2019.10.25.
3. 井本 滋、二村 学、戸井雅和、藤原康弘、上野貴之、Young-Hyuck Im、Seock-Ah Im、Sung Gwe Ahn、Jeong Eon Lee:9、Yeon Hee、北川雄光、西山正彦: 希少転移乳癌の局所及び全身療法に関する国際共同後ろ向きコホート研究 (OLIGO-BC1)進捗 . ジョイントシンポジウム 5: FACO/JSCO Joint Symposium . 第 57 回日本癌治療学会学術集会, 福岡, 2019.10.25.
4. 渡邊清高、調 憲、浅尾高行、相羽恵介、佐々木治一郎、藤 也寸志、竹山由子、片淵秀隆、境 健爾、吉田 稔、矢野篤次郎、加藤雅志、富田尚裕、西山正彦: 地域における患者支援ニーズの分析～がん医療ネットワークナビゲーターの役割の検討 . 第 57 回日本癌治療学会学術集会, 福岡, 2019.10.26.
5. Hasegawa K, Taniguchi K, Sato S, Yoshinaga A, Tsugane M, Nishiyama M, Fujiwara K. Ex vivo cytotoxicity and in vivo antitumor activity of a novel highly selective STAT3 inhibitor YH0-1701 for ovarian and endometrial cancer. ESMO CONGRESS 2019, Barcelona, Spain, 2019.9.29.
6. 吉田和弘、北川雄光、井本滋、古瀬純司、馬場秀夫、西山正彦: がん臨床研究のアジアへの展開 . 特別企画 3 がん医療・がん研究の国際展開 , 第 78 回日本癌学会学術総会 , 京都 , 2019.9.26.
7. 井本 滋、二村 学、戸井雅和、藤原康弘、吉田和弘、北川雄光、西山正彦、

馬場秀夫：希少転移乳癌の局所及び全身療法に関する国際共同後向きコホート研究 (OLIGO-BC1). 特別企画3 がん医療・がん研究の国際展開, 第78回日本癌学会学術総会, 京都, 2019.9.26.

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

総括・分担研究報告書添付資料一覧

資料1 厚生労働省科学研究費補助金 (がん対策推進総合事業) 生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及 (H29 - がん対策 - 一般 - 004) 報告書

資料2 がん医療ネットワークナビゲーター～育成推進と活動拡大の都道府県別モデル～厚生労働省科学研究費補助金 (がん対策推進総合事業) 生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及 (H29 - がん対策 - 一般 - 004) 報告書